



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス

コード番号 8016

URL <https://www.onward-hd.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）保元 道宣

問合せ先責任者（役職名）取締役 財務・経理・IR担当

（氏名）吉田 昌平 （TEL）03(4512)1030

半期報告書提出予定日 2025年10月14日

配当支払開始予定日 2025年11月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	112,636	18.4	5,736	9.1	5,521	5.9	4,822	17.4
2025年2月期中間期	95,102	5.2	5,255	4.6	5,213	18.1	4,108	43.5

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 2,797百万円(△58.3%) 2025年2月期中間期 6,703百万円(262.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	35.50	35.47
2025年2月期中間期	30.27	30.24

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2026年2月期中間期 8,408百万円(9.3%) 2025年2月期中間期 7,690百万円(4.1%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	179,025	83,658	46.7
2025年2月期	179,218	84,287	47.0

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 83,632百万円 2025年2月期 84,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	26.00	26.00
2026年2月期	—	14.00			
2026年2月期(予想)			—	16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	10.4	11,500	13.3	11,000	9.1	10,000	17.4	73.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2026年2月期通期(予想) 17,000百万円(10.0%) 2025年2月期通期 15,452百万円(△3.7%)

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期中間期	157,921,669株	2025年2月期	157,921,669株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年2月期中間期	21,916,193株	2025年2月期	22,180,165株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年2月期中間期	135,849,412株	2025年2月期中間期	135,736,626株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いた一方、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、原材料・エネルギー価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いており、消費者の購買行動は、より選択的になってきています。

このような環境の中、当社グループでは、戦略強化ブランドを中心に、商品ラインナップやマーケティングを強化するとともに新規出店の着実な進展により、当中間連結会計期間の業績は堅調に推移しました。また、前第3四半期連結会計期間に完全子会社化した株式会社ウィゴーでは、SNS連動型のプロモーションやコラボアイテムなど、Z世代を中心とした若年層へのブランド訴求施策が奏功し、グループ全体の収益性の拡大に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は1,126億36百万円(前年同期比18.4%増)、連結営業利益は57億36百万円(前年同期比9.1%増)、連結経常利益は55億21百万円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は48億22百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大により成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を重要な経営指標としています。

当中間連結会計期間のEBITDAは84億8百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### [国内事業]

中核事業会社の株式会社オンワード樫山は、「クリック&トライ」サービス導入店舗を引き続き拡大しました。『23区』の売上高は堅調に推移するとともに『アンフィアロ』は大幅な増収となりました。

オーダーメイドスーツの『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルは、デジタル広告によるプロモーション施策が引き続き奏功し、売上高が大幅に伸長しました。

チャコット株式会社は、『チャコット・コスメティクス』の定番ラスタリングベースと、季節限定品「クールシリーズ」が好調に推移しました。

『WEGO』を展開する株式会社ウィゴーは、各コラボアイテムや盛夏アイテムが好調に進捗し、売上高が大幅に伸長しました。

以上の結果、国内事業の業績は増収増益となりました。

#### [海外事業]

ヨーロッパ地域は、英国ロンドン発祥のコンテンポラリーデザイナーズブランドであるJOSEPH事業が、小売は堅調に推移したものの、卸売が苦戦し、減収増益となりました。

アメリカ地域は、前連結会計年度末に米国グアムにおけるゴルフ事業会社の株式譲渡をおこなった影響により減収となりましたが、トラディショナルブランドであるJ.PRESS事業のEコマース売上高が伸長し、収益性が改善しました。

アジア地域は、オーダーメイドスーツの生産受注の増加に伴い大連工場の稼働率が向上し、売上高が拡大しました。一方で中国経済の減速などの影響から、中国・香港における小売は苦戦し、減収となりました。

以上の結果、海外事業の業績は減収となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少し、1,790億25百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が5億51百万円、商品及び製品が37億63百万円、その他の流動資産が34億41百万円増加し、現金及び預金が31億78百万円、投資有価証券が36億20百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加し、953億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億43百万円、短期借入金が9億7百万円増加し、長期借入金が28億27百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億29百万円減少し、836億58百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加48億22百万円、その他有価証券評価差額金の減少14億56百万円、為替換算調整勘定の減少4億58百万円、剰余金の配当による減少35億29百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は46.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、棚卸資産の増加、売上債権の増加、仕入債務の増加等により39億80百万円の収入(前年同期は62億82百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、差入保証金の回収による収入等により11億69百万円の支出(前年同期は27百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払いが主なもので58億95百万円の支出(前年同期は47億72百万円の支出)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて31億78百万円減少し、103億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年4月3日公表の業績予想から変更ありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,505	10,327
受取手形、売掛金及び契約資産	15,957	16,509
商品及び製品	41,373	45,136
仕掛品	666	633
原材料及び貯蔵品	3,823	3,914
その他	4,913	8,355
貸倒引当金	△139	△150
流動資産合計	80,101	84,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,445	19,543
土地	22,145	21,881
その他(純額)	6,102	6,150
有形固定資産合計	47,693	47,575
無形固定資産		
のれん	5,835	5,318
その他	7,010	6,944
無形固定資産合計	12,846	12,262
投資その他の資産		
投資有価証券	13,789	10,169
退職給付に係る資産	9,496	9,757
繰延税金資産	3,582	3,976
その他	11,808	10,651
貸倒引当金	△98	△94
投資その他の資産合計	38,577	34,461
固定資産合計	99,117	94,299
資産合計	179,218	179,025

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,250	12,293
電子記録債務	9,527	9,448
短期借入金	27,314	28,221
未払法人税等	1,129	1,729
賞与引当金	1,049	1,233
役員賞与引当金	145	39
その他	13,310	13,334
流動負債合計	62,728	66,301
固定負債		
長期借入金	21,268	18,440
退職給付に係る負債	2,679	2,594
役員退職慰労引当金	28	28
資産除去債務	3,090	3,190
その他	5,136	4,811
固定負債合計	32,202	29,066
負債合計	94,931	95,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,335	50,220
利益剰余金	24,515	25,808
自己株式	△20,723	△20,463
株主資本合計	84,206	85,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689	232
繰延ヘッジ損益	△2	△16
土地再評価差額金	△5,825	△5,825
為替換算調整勘定	1,399	941
退職給付に係る調整累計額	2,751	2,654
その他の包括利益累計額合計	12	△2,013
新株予約権	68	26
純資産合計	84,287	83,658
負債純資産合計	179,218	179,025

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	95,102	112,636
売上原価	42,392	50,127
売上総利益	52,709	62,508
販売費及び一般管理費	47,454	56,772
営業利益	5,255	5,736
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	150	134
持分法による投資利益	65	-
その他	68	168
営業外収益合計	306	325
営業外費用		
支払利息	173	256
持分法による投資損失	-	66
為替差損	8	84
その他	166	131
営業外費用合計	349	539
経常利益	5,213	5,521
特別利益		
固定資産売却益	902	-
投資有価証券売却益	865	1,708
特別利益合計	1,767	1,708
特別損失		
減損損失	243	714
関係会社整理損	1,445	-
その他	10	15
特別損失合計	1,700	730
税金等調整前中間純利益	5,280	6,500
法人税等合計	1,110	1,677
中間純利益	4,170	4,822
非支配株主に帰属する中間純利益	61	-
親会社株主に帰属する中間純利益	4,108	4,822

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	4,170	4,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△1,456
繰延ヘッジ損益	△82	△14
土地再評価差額金	12	-
為替換算調整勘定	2,757	△452
退職給付に係る調整額	20	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△6
その他の包括利益合計	2,532	△2,025
中間包括利益	6,703	2,797
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,641	2,797
非支配株主に係る中間包括利益	61	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,280	6,500
減価償却費	2,007	2,145
減損損失	243	714
のれん償却額	427	526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△110	△261
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△84
受取利息及び受取配当金	△172	△156
支払利息	173	256
売上債権の増減額(△は増加)	1,215	△572
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,315	△3,871
仕入債務の増減額(△は減少)	979	2,081
固定資産処分損益(△は益)	△896	12
その他	△1,203	△2,235
小計	5,547	5,058
利息及び配当金の受取額	207	177
利息の支払額	△175	△298
法人税等の支払額	△853	△1,055
法人税等の還付額	1,556	97
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,282</b>	<b>3,980</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,203	△1,850
有形固定資産の売却による収入	1,526	-
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	1,254	-
差入保証金の差入による支出	△136	△301
差入保証金の回収による収入	156	1,365
長期前払費用の取得による支出	△131	△2
その他	△1,489	△378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△27</b>	<b>△1,169</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	676	△117
長期借入れによる収入	6,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,035	△2,794
配当金の支払額	△2,714	△3,529
非支配株主への払戻による支出	△5,061	-
その他	△637	△453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,772</b>	<b>△5,895</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	△93
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,739</b>	<b>△3,178</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,133	13,505
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,213	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,660	10,327

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1)外部顧客への売上高	86,049	9,052	95,102	—	95,102
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	745	1,806	2,552	△2,552	—
計	86,795	10,859	97,655	△2,552	95,102
セグメント利益又は損失(△)	5,613	△112	5,500	△245	5,255

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△245百万円には、のれんの償却額△427百万円およびセグメント間取引消去2,078百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,896百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1)外部顧客への売上高	104,650	7,986	112,636	—	112,636
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	1,793	2,360	△2,360	—
計	105,216	9,780	114,996	△2,360	112,636
セグメント利益又は損失(△)	6,200	△130	6,069	△333	5,736

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△333百万円には、のれんの償却額△526百万円およびセグメント間取引消去2,171百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,977百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。